

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成27年10月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成27年10月までに発表された速報値^{注1}）を基に取りまとめましたのでお知らせします。

<東北地方の状況>

鉱工業指数は-0.3ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.25となっており、±0(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、27年9月は前年同月比21.3%減少の1784億円となった。

<東北地方の景気と建設業の動向>

1. 景気動向

27年 9月 景気現状判断(DI)46.8、前年同月比0.1ポイント減、前月より0.3ポイントの減。

27年 8月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比0.3ポイント減少。

27年 8月 有効求人倍率(季節調整済)1.25倍、前年同月比+0.12ポイント、前月比±0となっている。

2. 建設業の動向

27年 9月 公共工事請負金額 前年同月比21.3%減少している。

27年 8月 建設工事受注金額 前年同月比8.9%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比2.7%増加している。

新設住宅着工戸数 前年同月比7.9%増加している。

建設労働需給不足率1.8%。

27年 9月 全企業倒産

件数 20件 前年同月比35.5%減

負債額27億円、前年同月比67.7%減

なお、建設業の倒産件数8件(前年同月比+166.7%増)及び負債額12億円(前年同月比31.6%減)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

<問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

目 次

<施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

<労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

<倒産>

企業倒産	9
------	---

<景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

景気現状判断（DI）

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

国内総生産

施工

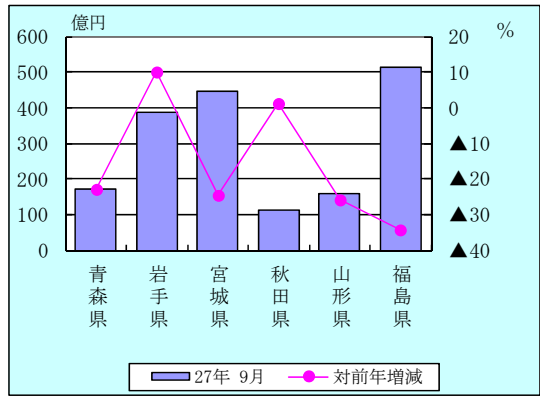
1. 公共工事請負金額 (27年9月末実績北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の9月期は、前年度比で21.3%減の1,784億円となった。

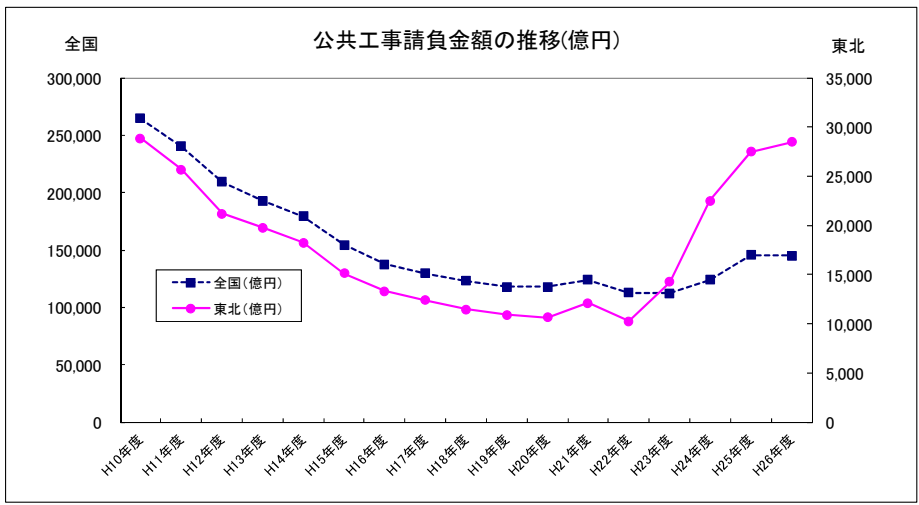
公共工事請負金額

単位：億円 %

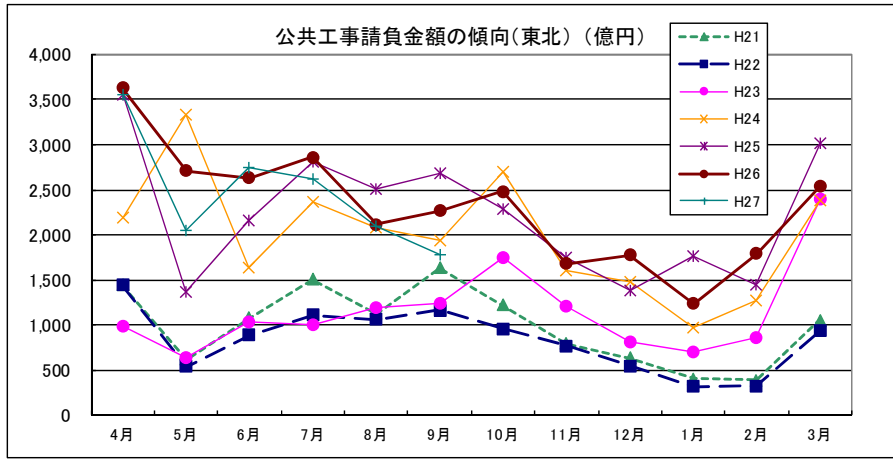
	27年 9月	対前年増減
東北計	1784	▲ 21.3
青森県	173	▲ 22.8
岩手県	385	10.0
宮城県	444	▲ 24.4
秋田県	112	1.3
山形県	157	▲ 25.9
福島県	515	▲ 34.5



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所)北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所)東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

2. 建設工事受注金額 (27年8月実績 国土交通省)

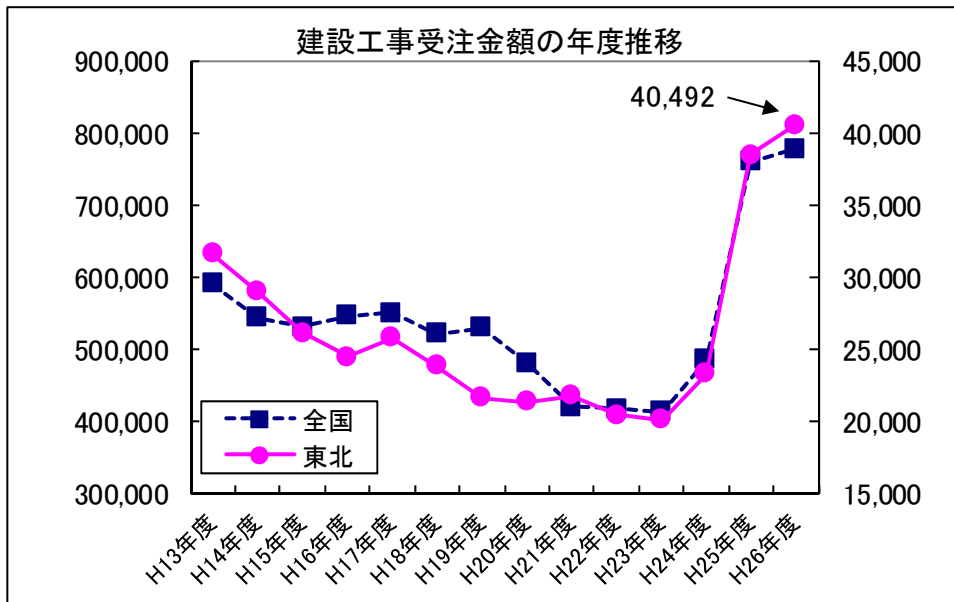
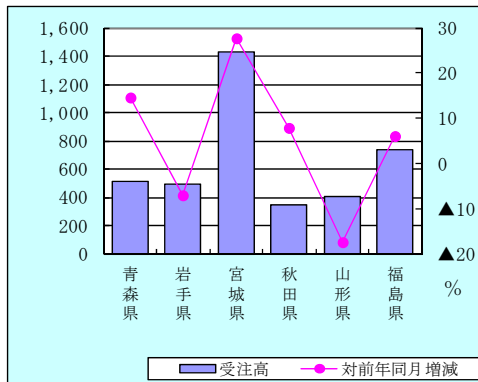
●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。

●8月期は、前年同月比で8.9%増の3,928億円

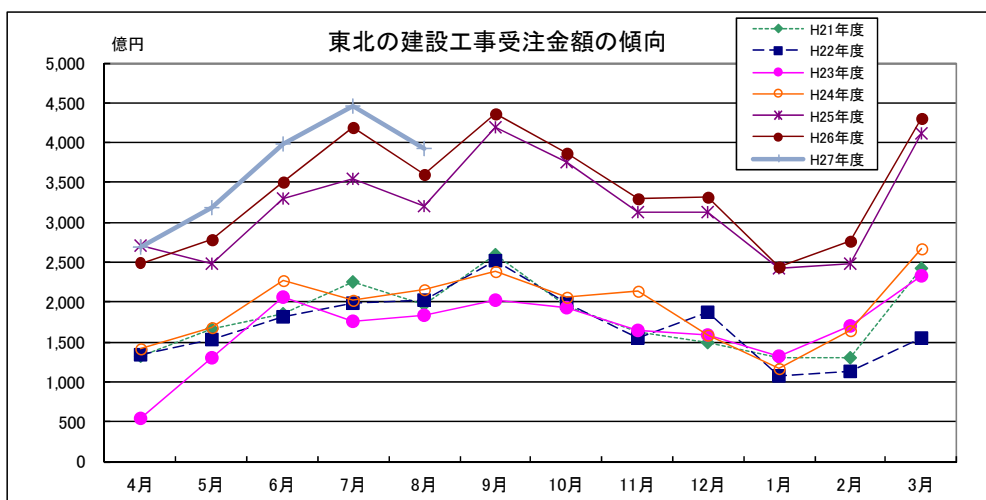
建設工事受注額

27年8月	受注高	対前年同月増減
全 国	69,732	14.1
東 北	3,928	8.9
青森県	515	14.7
岩手県	494	▲ 7.1
宮城県	1,431	27.7
秋田県	346	7.9
山形県	403	▲ 17.4
福島県	740	6.1

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

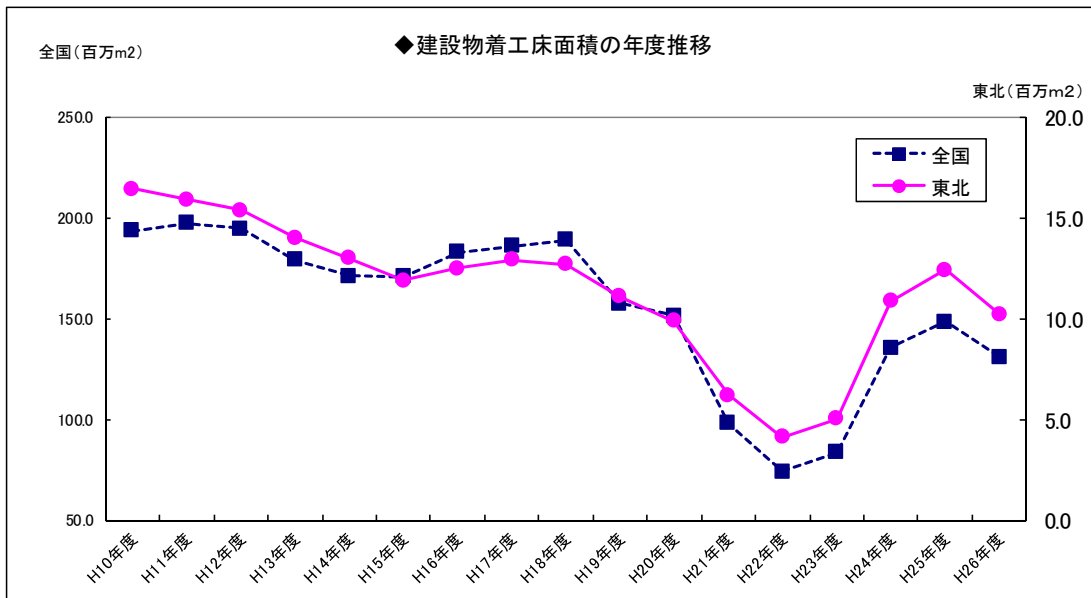
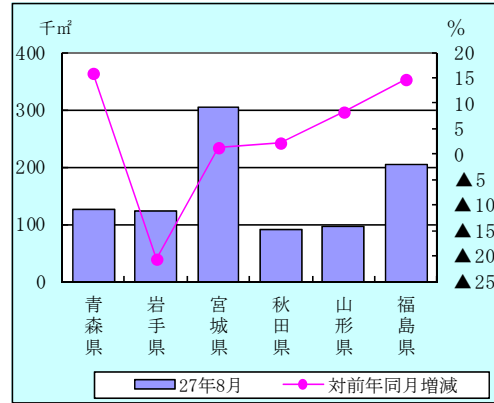
3. 建築物着工床面積（27年8月実績 国土交通省）

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 8月期は、前年同月比で2.7%増の940千㎡。

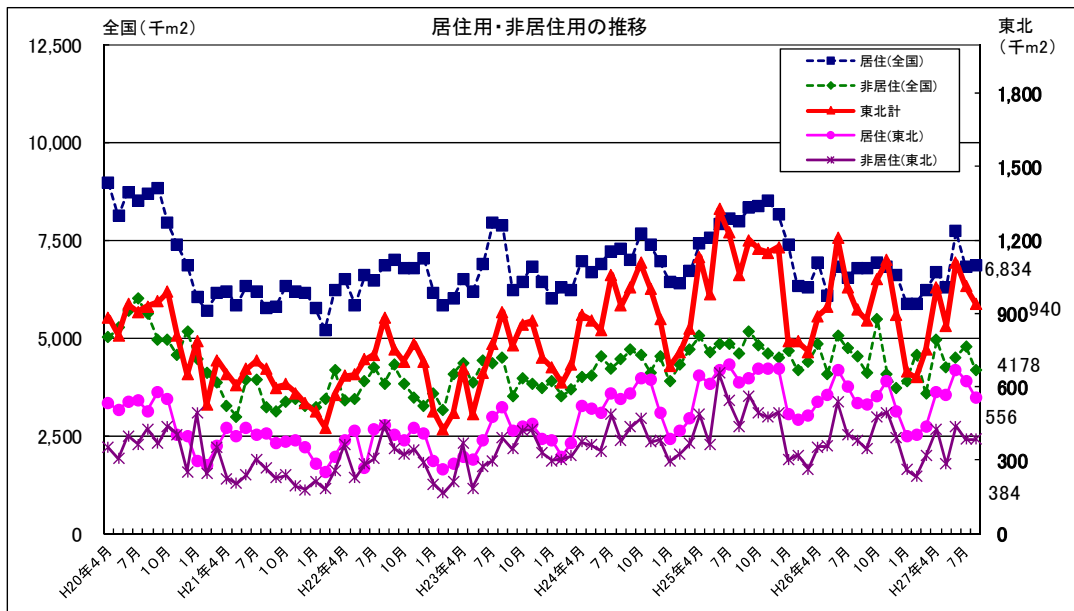
建築物着工床面積

単位: 千㎡ %

	27年8月	対前年同月増減
全国	11,012	▲ 2.6
東北	940	2.7
青森県	125	16.0
岩手県	123	▲ 20.6
宮城県	303	1.3
秋田県	91	2.1
山形県	95	8.4
福島県	203	14.8



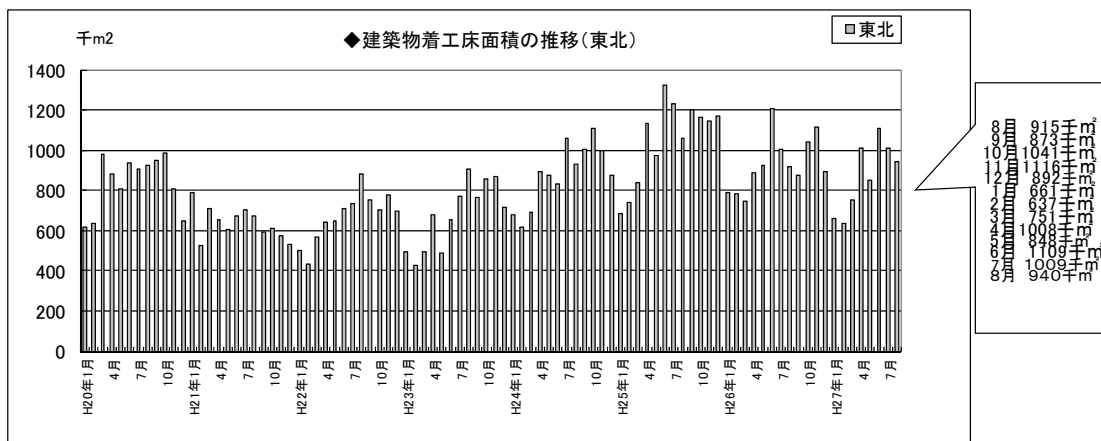
(出所) 国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H26年4月～6月		H27年4～6月
居住用(全国)	6,606	↗	6,894
非居住(全国)	4,659	↘	4,559
居住用(東北)	1,006	↘	604
非居住用(東北)	591	↘	383



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

4. 新設住宅着工戸数（27年8月実績 国土交通省）

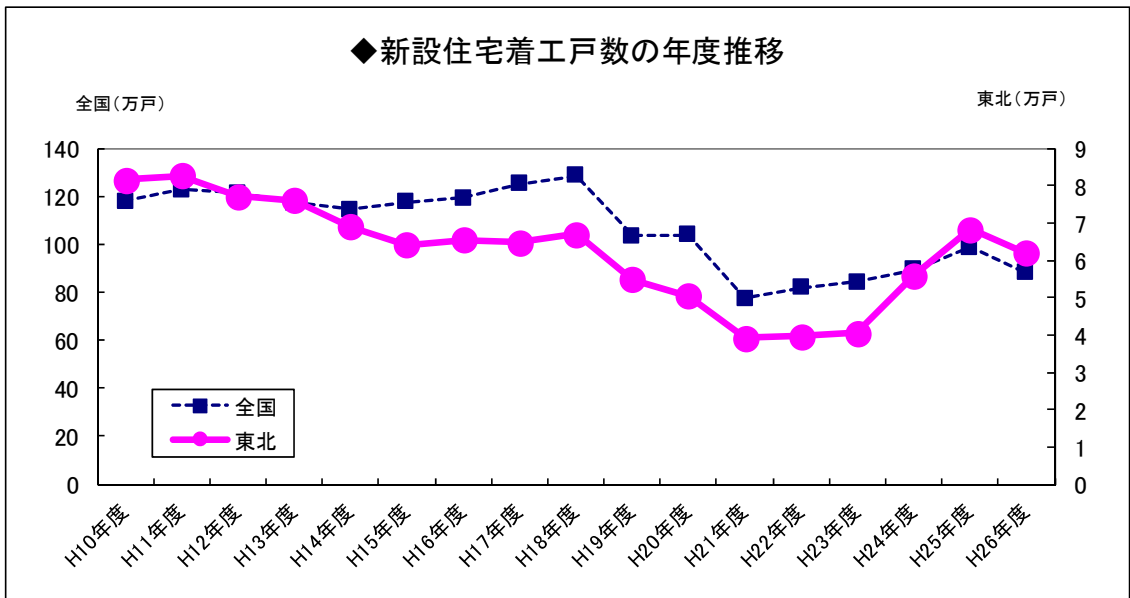
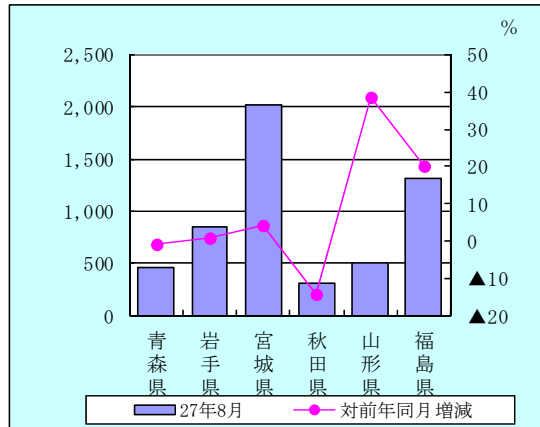
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 8月期は、前年同月比で7.9%増の5,453戸。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	27年8月	対前年同月増減
全国	80,225	8.8
東北	5,453	7.9
青森県	459	▲ 0.6
岩手県	852	0.9
宮城県	2,015	4.3
秋田県	306	▲ 14.3
山形県	500	38.5
福島県	1,321	20.1

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

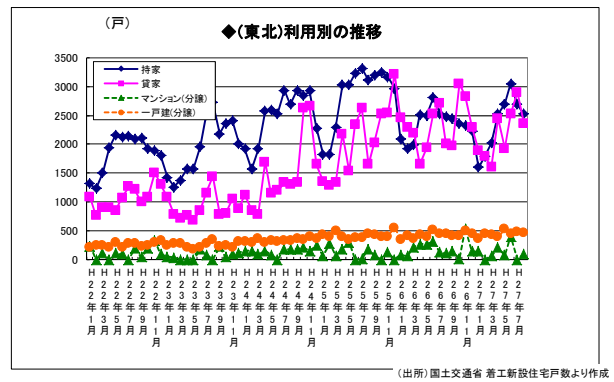
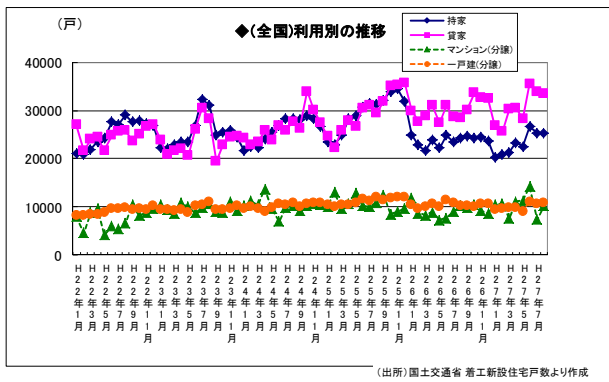


(出所)国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

年度推移

(万戸)

年度	H25		H26
全国	98.7	↘	88.0
東北	6.8	↘	6.2



全国(戸)	H26年8月		H27年8月
持家	24,250	➔	25,245
貸家	28,435	➔	33,470
マンション(分譲)	10,188	➔	10,189
一戸建(分譲)	10,299	➔	10,768

東北(戸)	H26年8月		H27年8月
持家	2,471	➔	2,525
貸家	2,012	➔	2,350
マンション(分譲)	106	➔	95
一戸建(分譲)	454	➔	469

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

労働

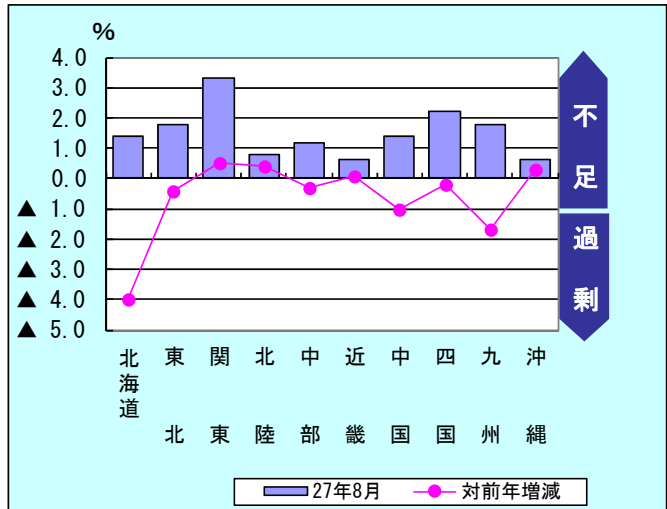
1. 建設労働需給の不足率 (27年8月調査 国土交通省)

●東北の不足率(年平均、原数値)
 ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向
 ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))
 ・H27年8月期1.8%の不足となった。(全国は1.6%の不足)
 ・職種別では、型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官工、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)、電気、配管工が不足。

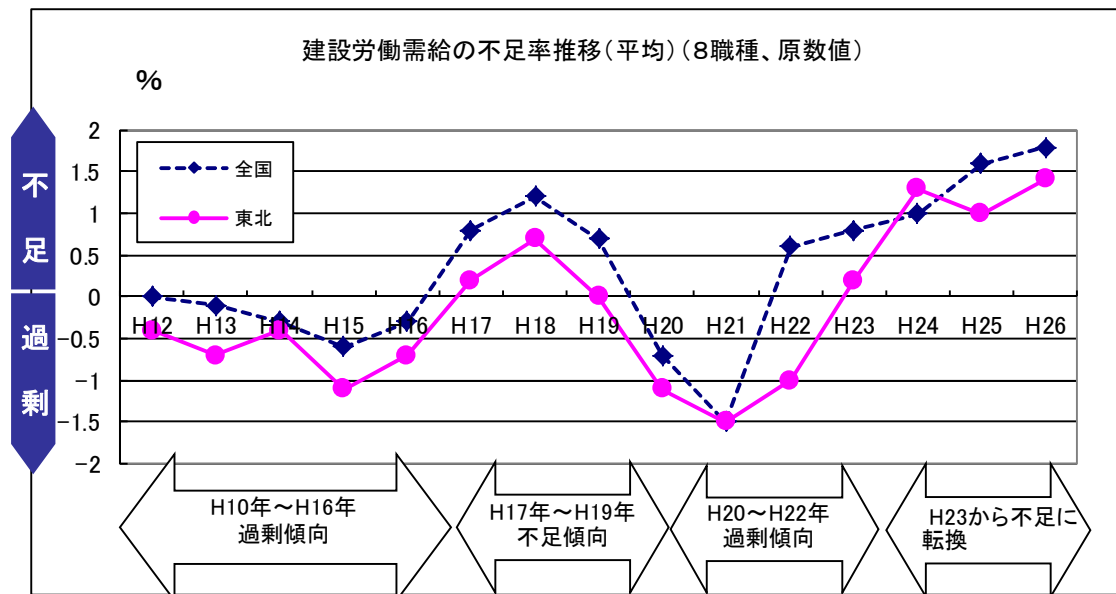
建設労働需給の不足率

	27年8月	対前年増減
全国	1.6	▲ 0.3
北海道	1.4	▲ 4.0
東北	1.8	▲ 0.4
関東	3.3	0.5
北陸	0.8	0.4
中部	1.2	▲ 0.3
近畿	0.6	0.1
中国	1.4	▲ 1.0
四国	2.2	▲ 0.2
九州	1.8	▲ 1.7
沖縄	0.6	0.3



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電気、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H27. 8月）

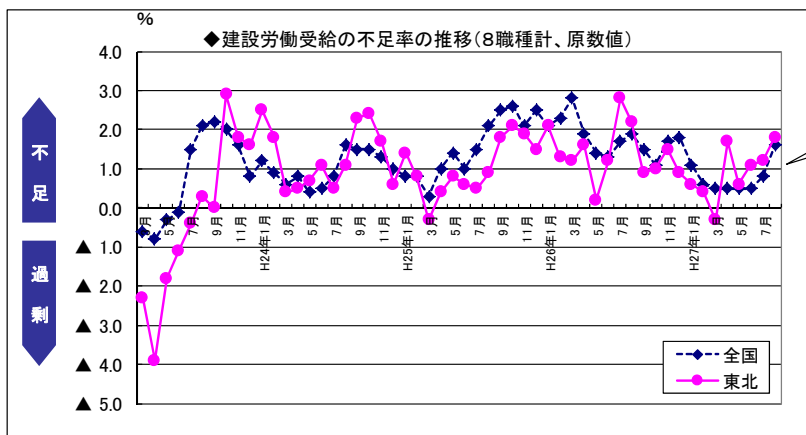
(%)

	全国	東北
8職種	1.6	1.8
型枠工（土木）	1.9	1.1
型枠工（建築）	1.5	0.6
左官工	3.6	4.2
とび工	1.4	4.4
鉄筋工（土木）	0.9	4.9
鉄筋工（建築）	3.9	0.0
電工	0.4	0.9
配管工	0.3	1.3

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

倒産

1. 企業倒産（27年9月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卅千）

●東北の倒産件数

- ・H27年9月20件(前年同月31件、35.5%減)
- ・H26年度、全倒産件数は351件。

●東北の負債額

- ・全体で27億円(前年同月83億円、67.7%減)

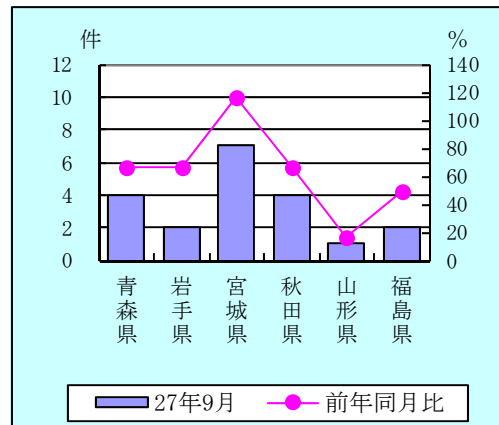
●東北の建設業

- ・倒産件数はH27年9月期では8件、前年同月比+166.7%増。
- ・負債額はH27年9月期では12億円、前年同月比31.6%減。

企業倒産状況

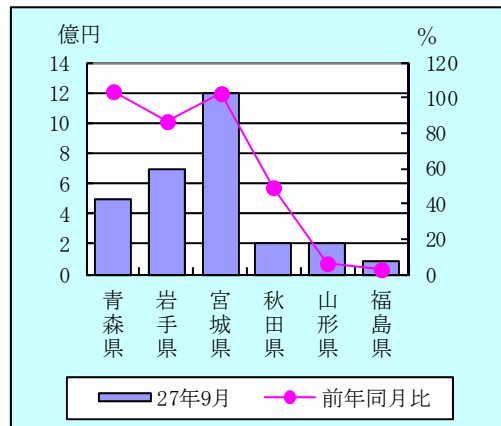
1) 企業倒産件数 単位：件 %

	27年9月	前年同月比
東北計	20	64.5
青森県	4	66.7
岩手県	2	66.7
宮城県	7	116.7
秋田県	4	66.7
山形県	1	16.7
福島県	2	50.0
東北計のうち 建設業	8	266.7

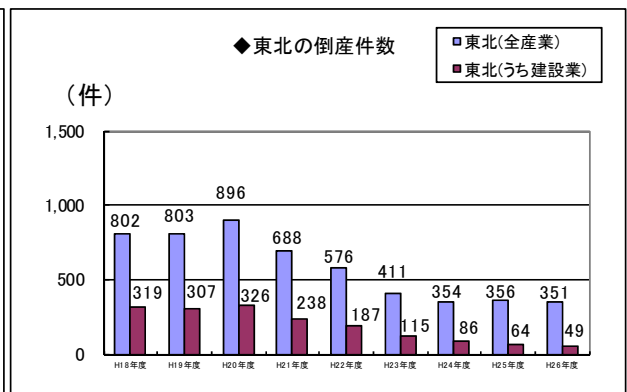
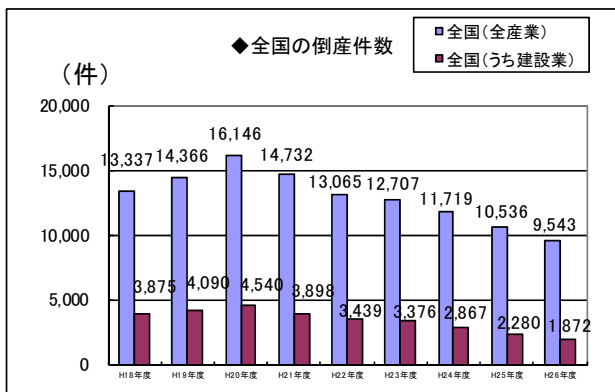


2) 負債額 単位：億円 %

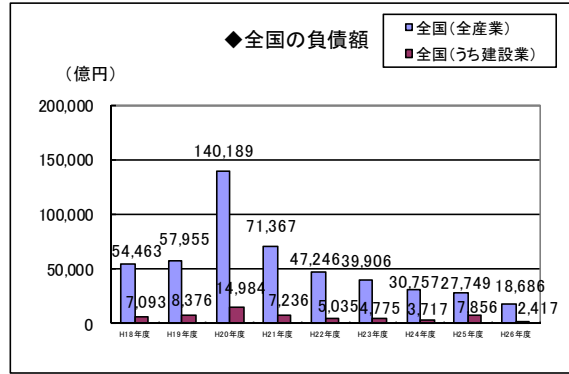
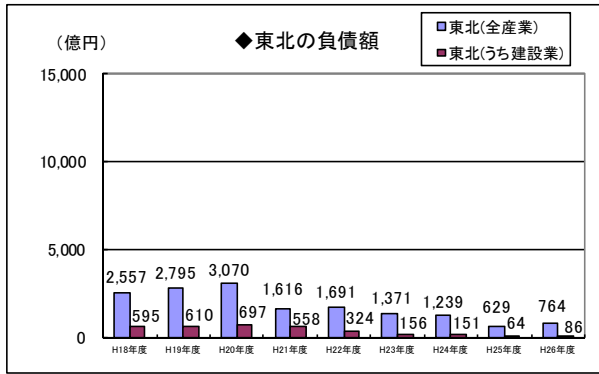
	27年9月	前年同月比
東北計	27	32.3
青森県	5	104.1
岩手県	7	86.5
宮城県	12	102.2
秋田県	2	49.1
山形県	2	5.7
福島県	0.9	3.0
東北計のうち 建設業	12	68.4



●負債額（全産業、うち建設業）



●倒産件数（全産業、うち建設業）

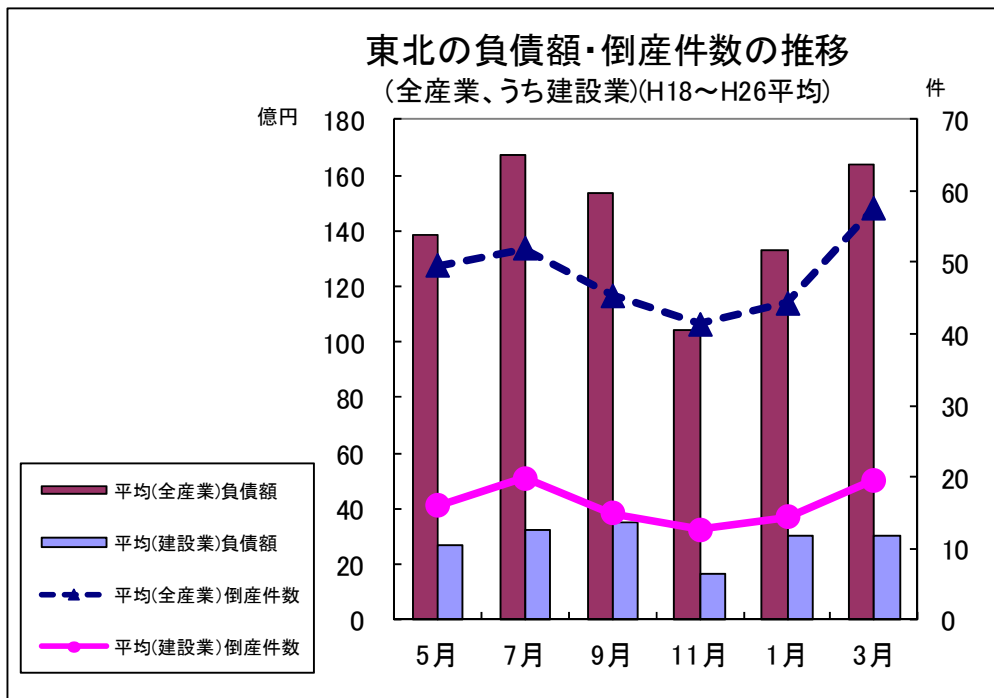


負債額(東北)

	H26 (9月)		H27 (9月)
全産業	83億円	➡	27億円 67.7%減
うち建設業	18億円	➡	12億円 31.6%減

倒産件数(東北)

	H26 (9月)		H27 (9月)
全産業	31件	➡	20件 35.5%減
うち建設業	3件	➡	8件 166.7%増



(出所)㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H27年9月最新データ☆☆

1) 業況判断

- 製造業は、▲1と前回調査（▲2）に比べ1ポイント改善している。
- 非製造業は、15と前回調査（14）に比べ1ポイント改善している。

業況判断

	主な業種	H27.6月		H27.9月	
製造業		▲2	↗	▲1	1ポイント改善
	食料品	▲2		▲7	
	繊維	▲13		13	
	木材・木製品	▲15		▲57	
	紙・パ	▲25		▲25	
	化学	▲7		0	
	窯業・土石	23		38	
	鉄鋼	▲7	↗	▲14	
	非鉄金属	▲29		▲22	
	金属製品	0		23	
	はん用・生産用・業務用機械	5		3	
	電気機械	8		3	
	輸送用機械	▲11		▲6	
	その他	▲5		▲5	
非製造業		14	↗	15	1ポイント改善
	建設	26		28	
	不動産・物品賃貸	29		24	
	卸・小売	9		10	
	運輸・郵便	9		19	
	情報通信	▲12	↗	▲13	
	電気・ガス	14		14	
	対事業所サービス	7		▲3	
	对个人サービス	11		18	
	宿泊・飲食サービス	▲8		8	
	鉱業・採石業・砂利採取業	37		25	

- 先行き（H27年12月予測）は、製造業（▲1→0）、非製造業（15→8）と見込まれている。
 - ・非製造業のうち、建設は、28→14と悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

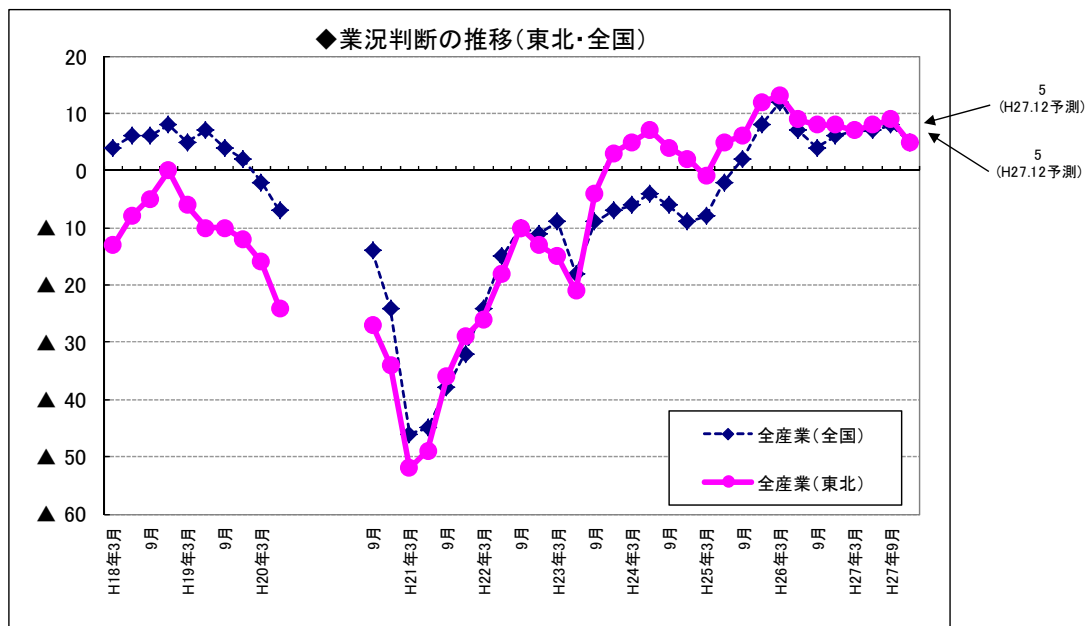
(1) H27年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比0.6%計画、また、経常利益は▲4.6%を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比1.8%）計画、経常利益は▲5.2%となっている。

3)設備投資額

(1) H27 年度計画

- 製造業は、前年度比▲3.0%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲13.4%の計画となっている。



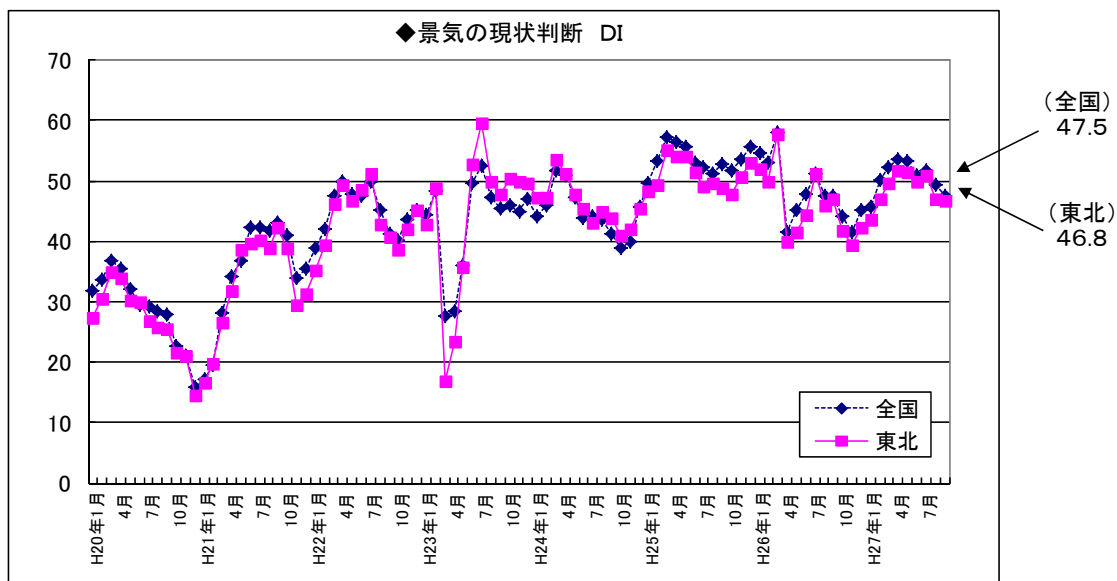
(出所) 全国企業短期経済観測調査結果 (日本銀行仙台支店)より作成

主な経済指標

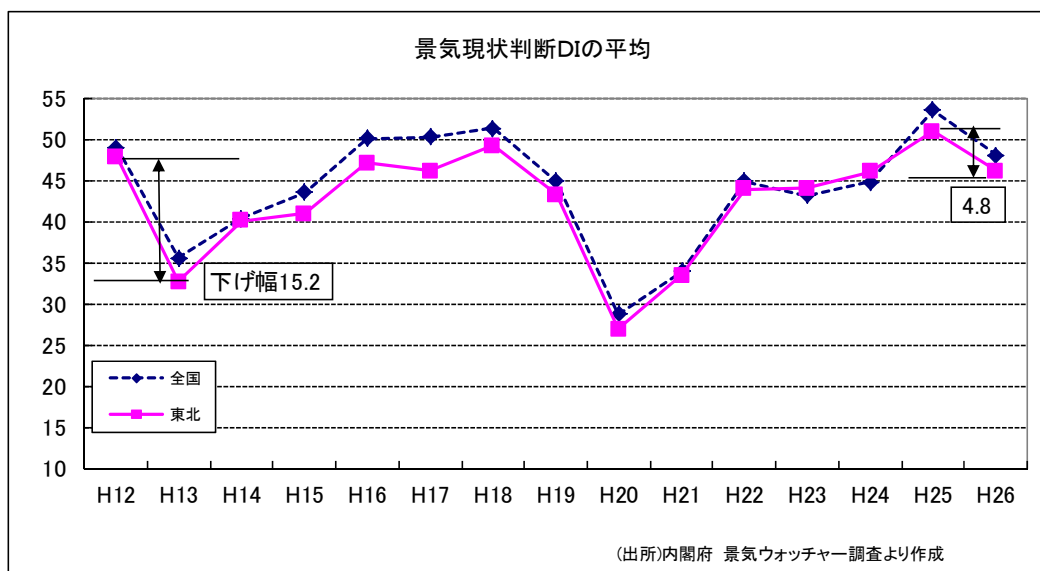
1. 景気現状判断 DI (27年9月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18. 4月以来、減少傾向にあったが、H21. 1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H27年9月46.8は対前年同月46.9より0.1ポイント減少、前月47.1より0.3ポイント減少している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



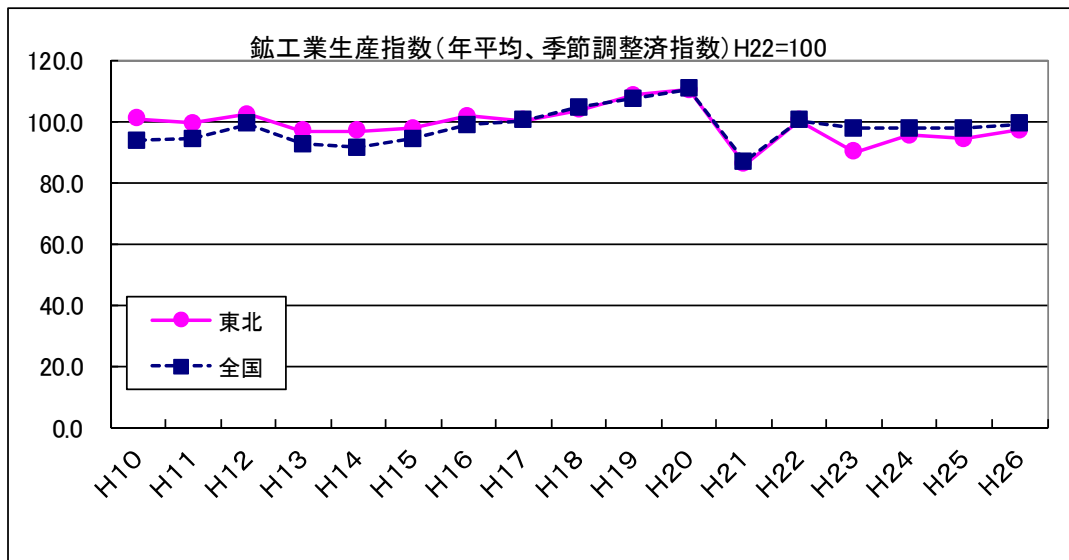
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

2. 鉱工業生産指数（27年8月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

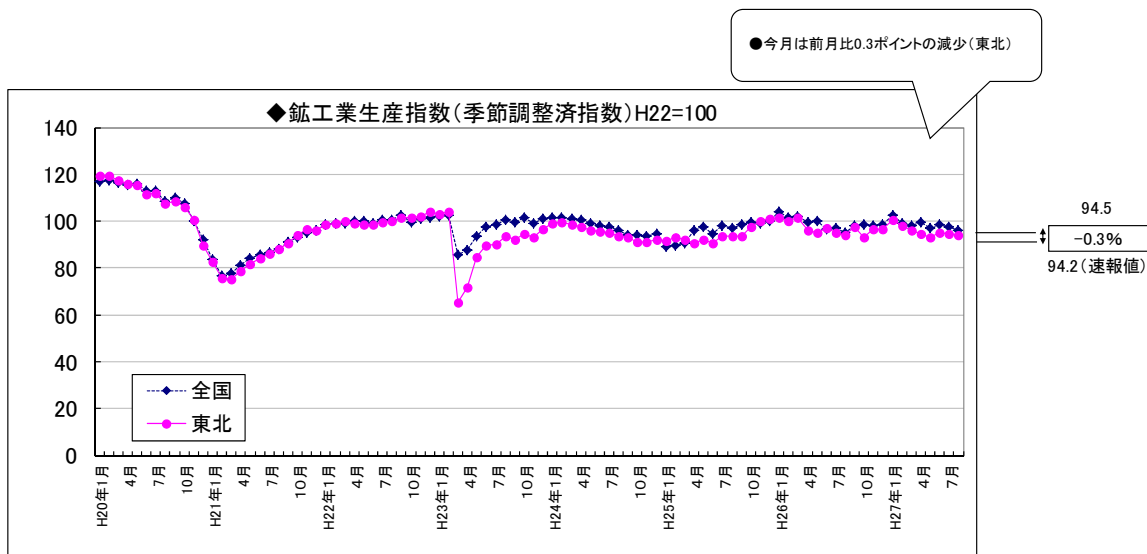
- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H27. 8月は、東北94.2、前月94.5より前月比0.3ポイント減少。



(出所)東北経済産業局 季節調整済指数より作成

※最新月の値は速報値

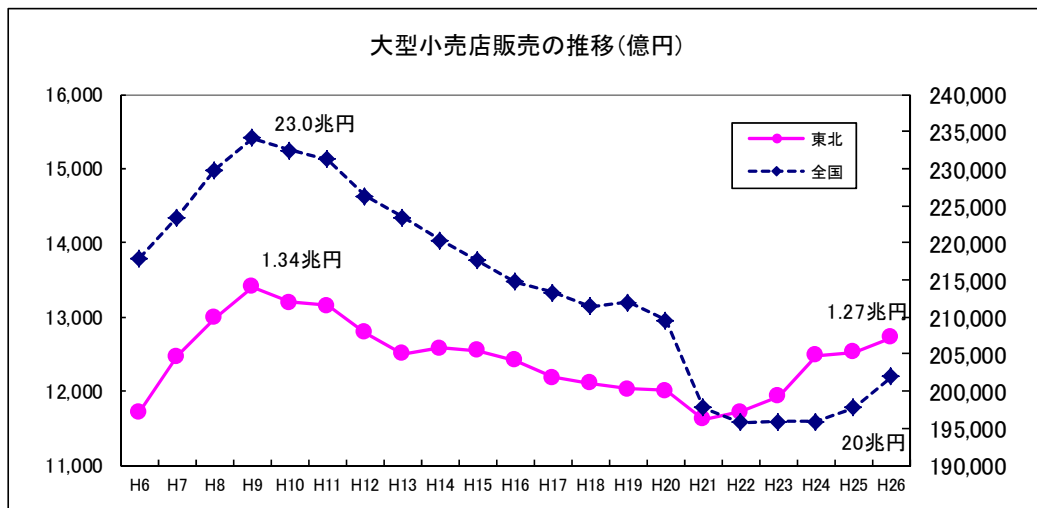
※値は季節調整済み



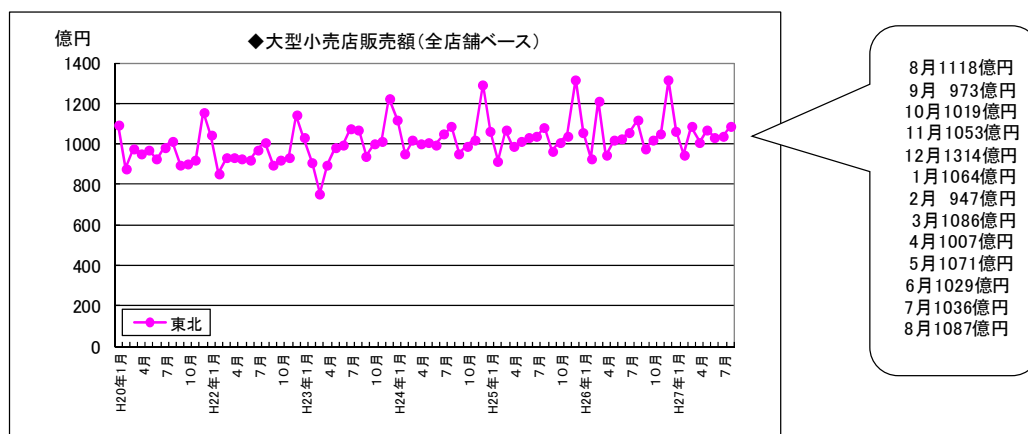
(出所)東北経済産業局 季節調整済指数より作成

3. 百貨店・スーパー店販売額（27年8月東北経済産業局 百貨店・スーパー販売額動向）

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 百貨店・スーパー販売額は、1087億円、前年同月比で見ると0.6%増加となった。
- ・ 業態別では、百貨店が1.9%の減少、スーパーが1.1%の増加となった。



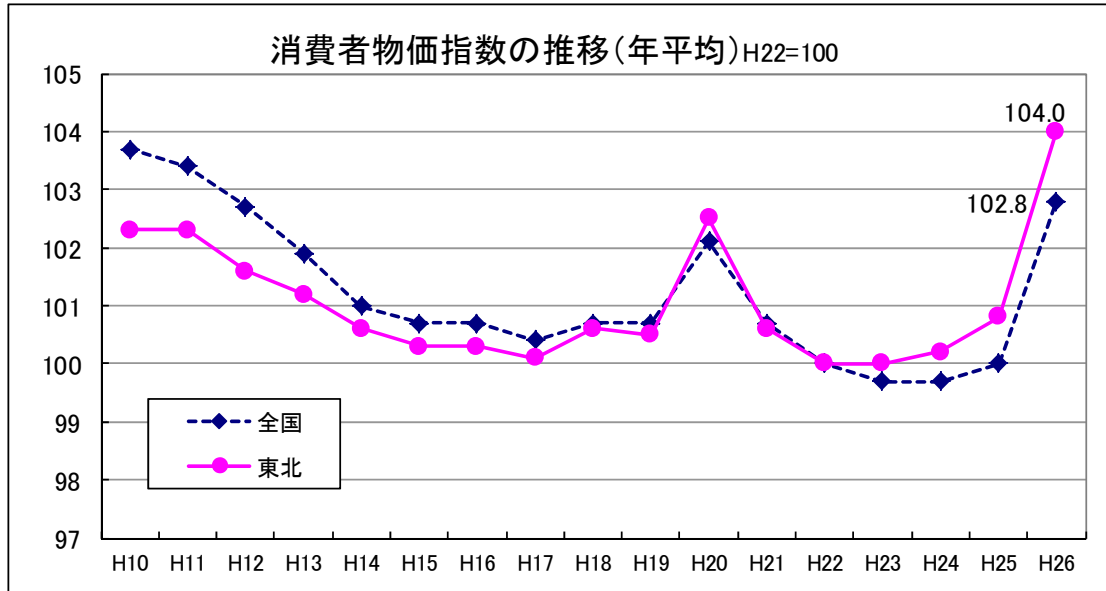
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成



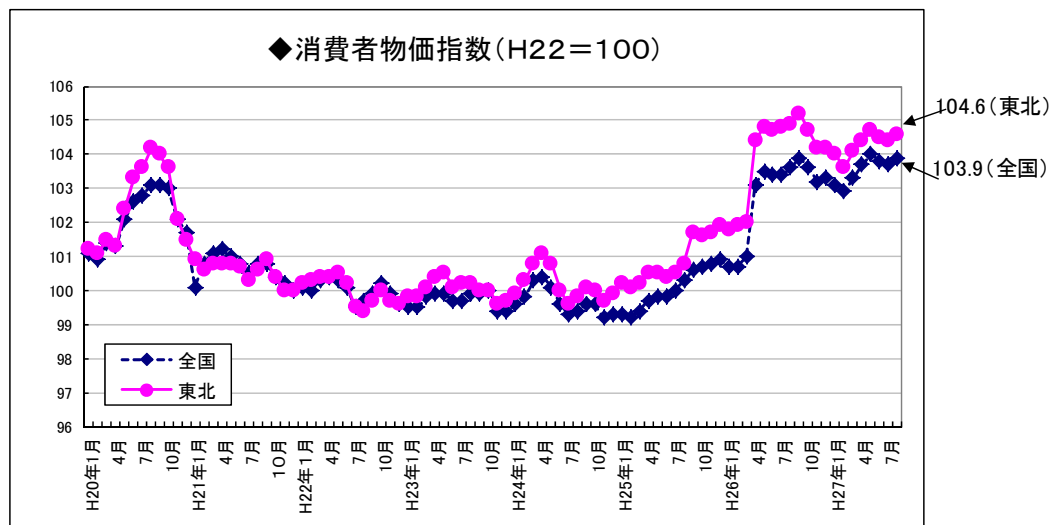
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

4. 消費者物価指数 (27年8月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H26年は104.0となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



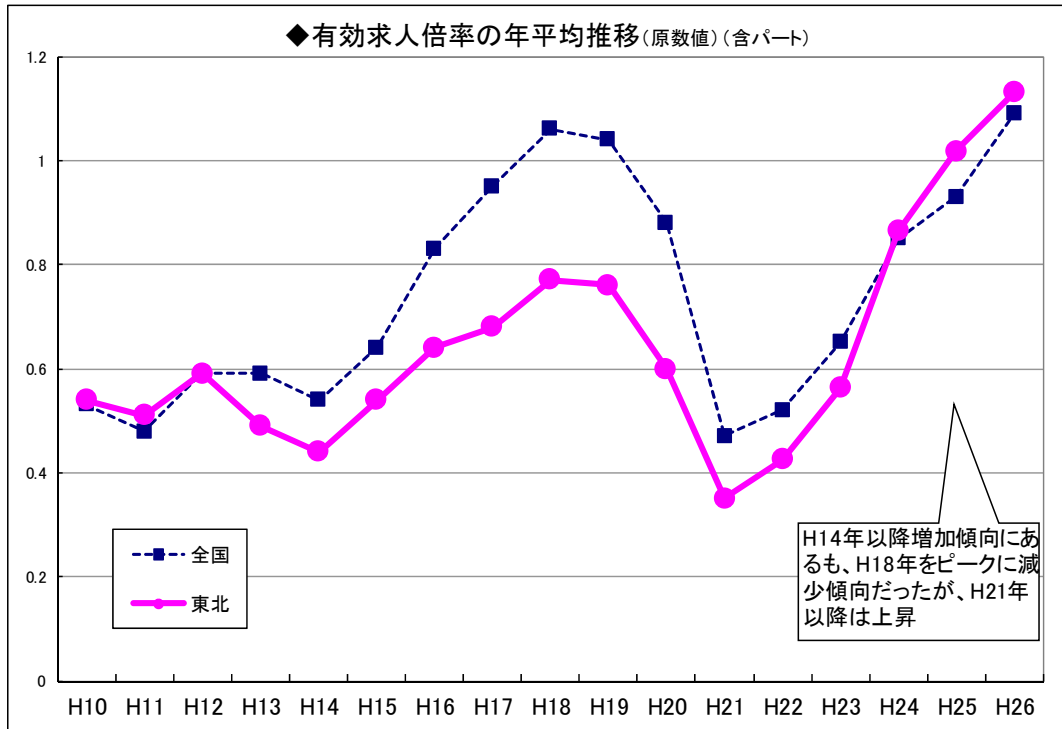
(出所)総務省 消費者物価指数より作成



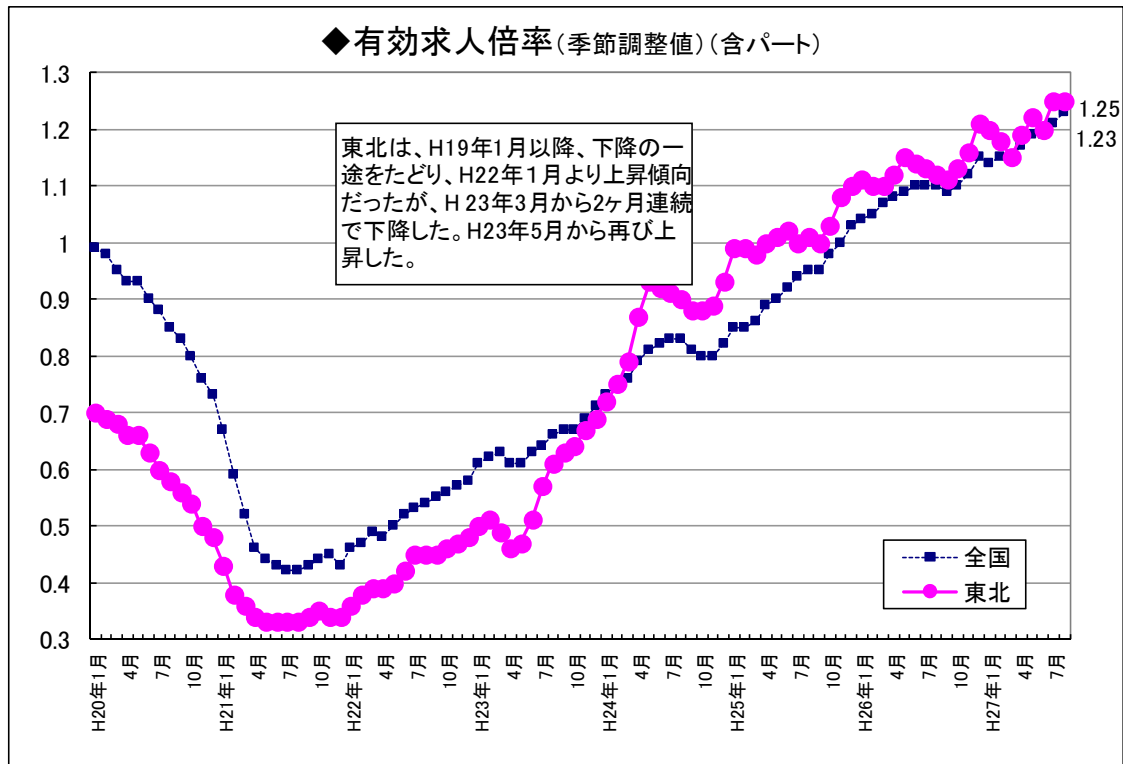
(出所)総務省 消費者物価指数より作成

5. 有効求人倍率（27年8月厚生労働省 一般職業紹介状況）

- ・東北は、H14年0.44（年平均）以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H26は1.13まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H27年8月1.25（前月比±0）となった。



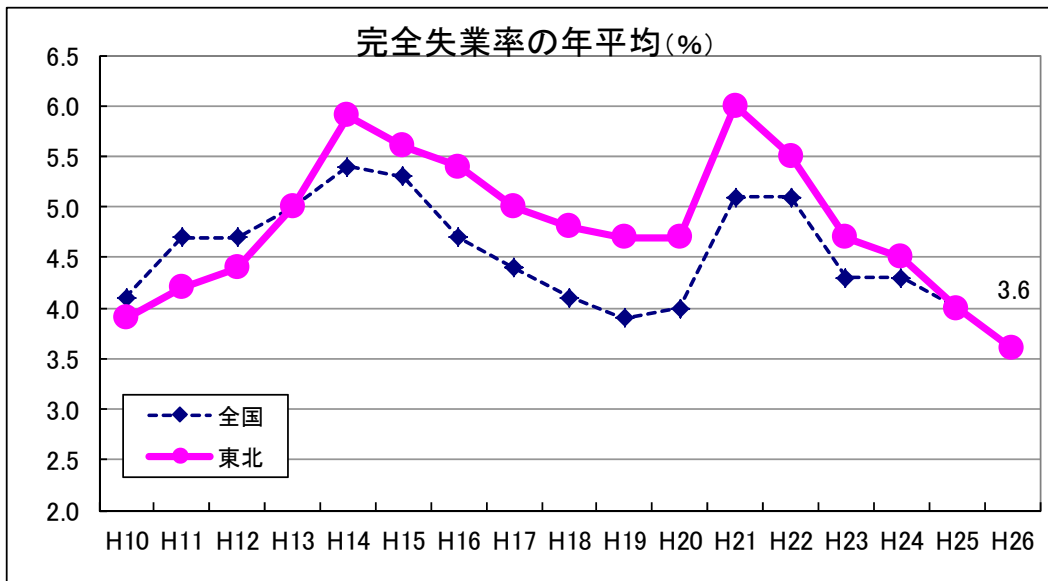
（出所）厚生労働省 一般職業紹介状況より作成



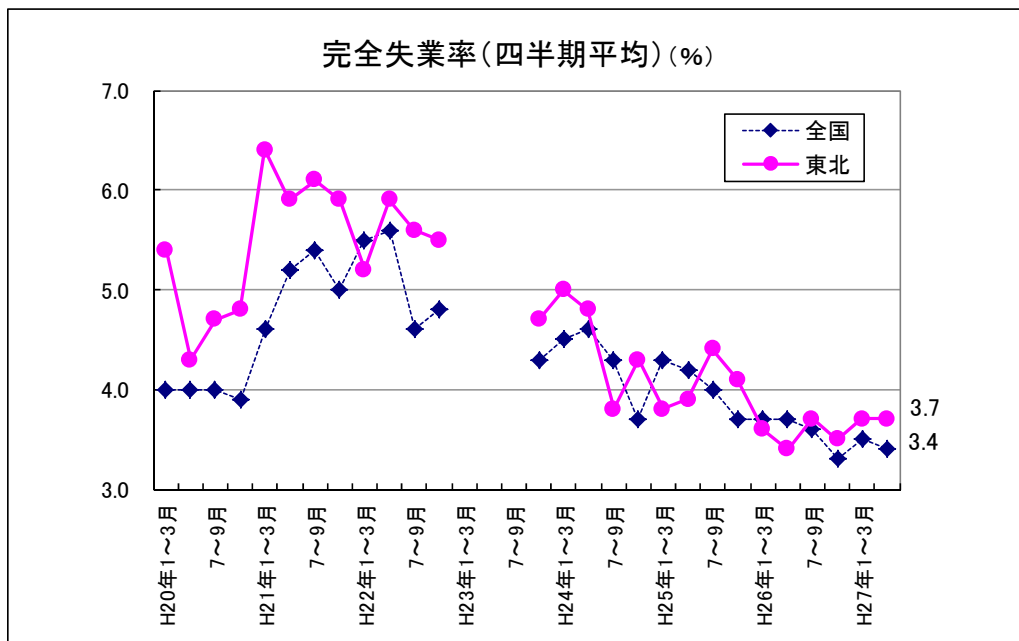
（出所）厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

6. 完全失業率 (27年4~6月期 総務省 労働力調査)

- ・東北の完全失業率(年平均、減数值)は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H25は4.0まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H27年4月~6月期では、3.7%と横ばいに推移。



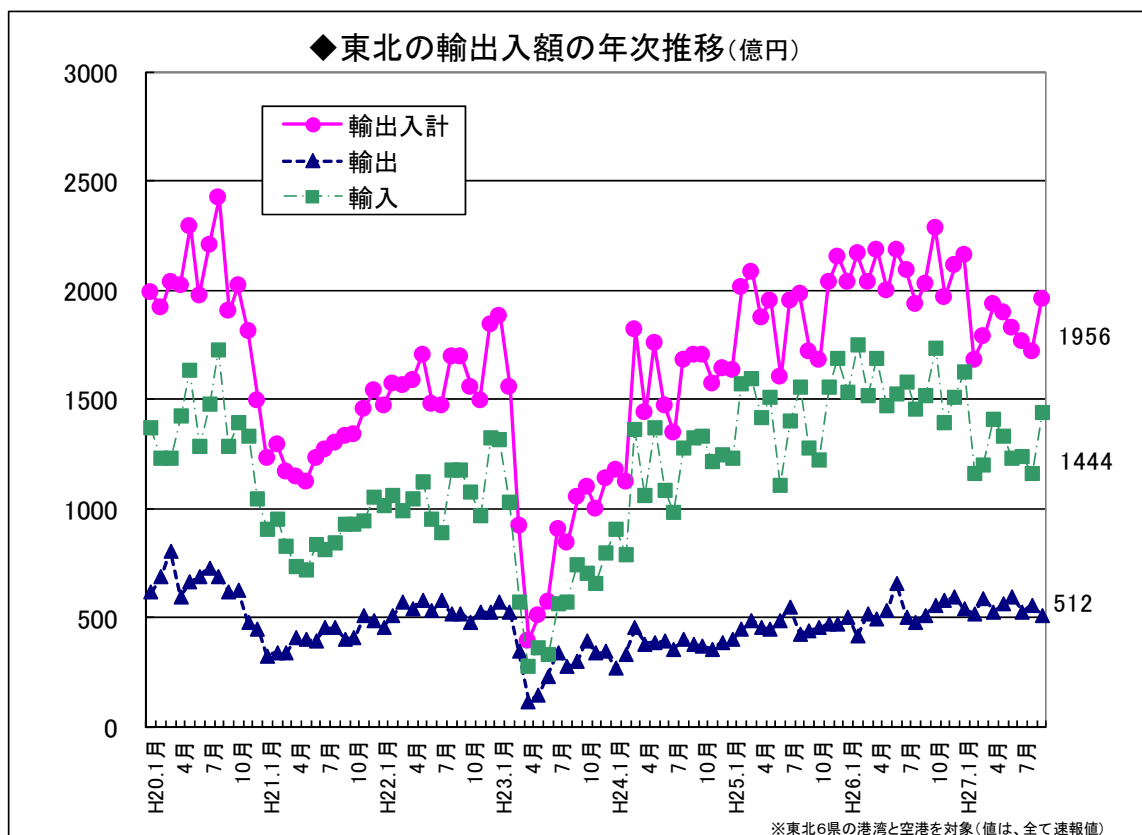
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

7. 輸出入額 (27年9月横浜、東京、函館税関 貿易統計)

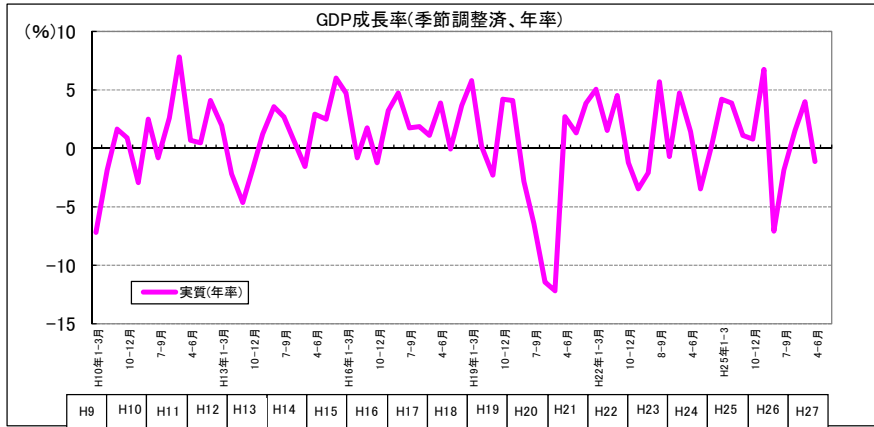
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H27年9月は1,956億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計96.4% (1,956億円)、輸出額100.3% (512億円)、輸入額95.0% (1,444億円)。



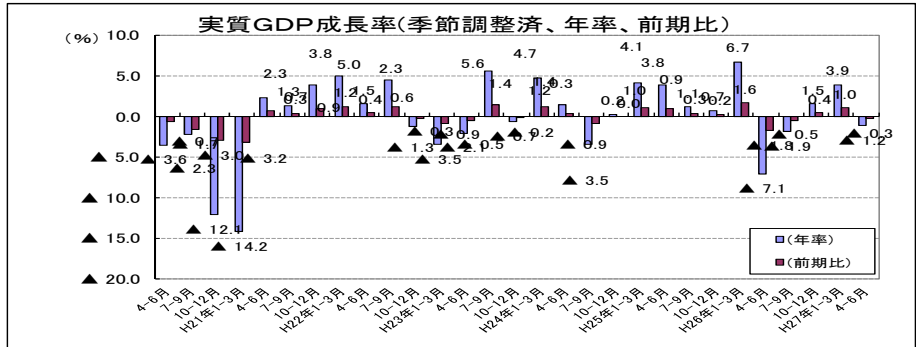
(出所)横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H27年4月～6月期 (2次速報値)－1.2(年率換算)%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成
 *年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
 ・年率表示の成長率＝[(当期の実数÷前期の実数)の4乗－1]×100

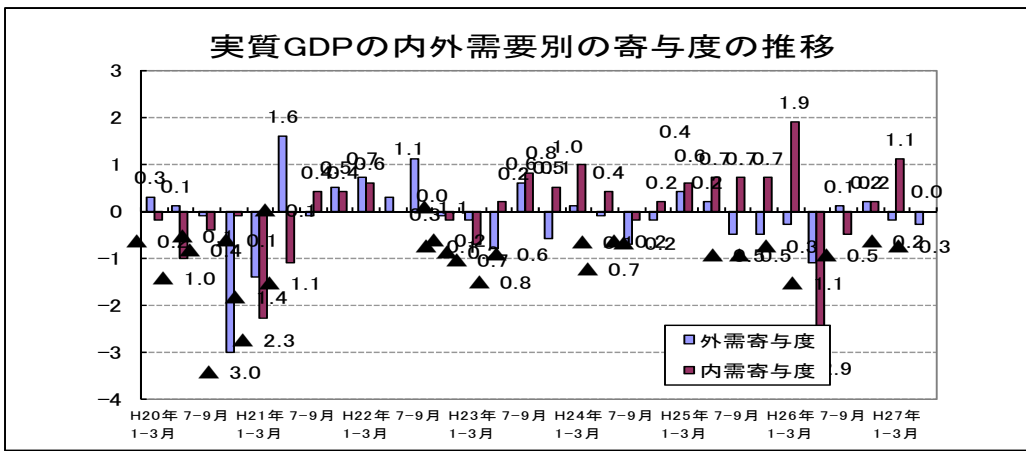


(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要-0.0%、財貨・サービスの純輸出(輸出－輸入)-0.3%となった。
 (寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)
 一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。